

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧(実施状況及び効果)

N o	交付対象事業の名称	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	物価高騰対応重点支援地 方創生臨時交付金 交付金充当額	事業の実施状況(実績)	事業実施による効果(評価)
10	中小事業者物価高騰等緊急支援金給付金事業	産業観光課	①国際情勢の変化に伴う原油価格・物価高騰等の影響を受けて、光熱費、燃料費等が増加し、経営に影響が生じている市内の中小企業者及び団体に対し、事業継続を支援するため。 ②消耗品費、印刷製本費、郵送料、広告料、複写機使用料、支援金152,459千円 ③市内事業者(法人・団体・個人事業主)	R6.1.1	R6.3.31	152,755,000	交付件数 2,436件 支出総額 264,169,887円 (内訳) ・需用費(消耗品費、印刷製本費) 173,613円 ・役務費(郵送料、広告料) 446,274円 ・支援金 263,550,000円	2,436者に対し総額263,550,000円を給付することにより、原油価格・物価高騰等の影響を受けている事業者の事業継続を支援することができた。
11	地域公共交通燃料価格激変緩和対策事業	都市・交通課	①世界情勢の影響により原油・天然ガス等の価格が急激に高騰しており、国においても燃料油価格の抑制を図っているが、市場価格においては依然高騰が続いている。交通需要が回復局面に向かいつつあるなかで、交通事業者が安定した運行を実施し、市民の生活移動手段が維持されることを目的として、交通事業者等へ燃料価格の急騰に対する支援を行う。 ②コロナ禍や世界情勢の影響による燃料費価格の急激な高騰が、交通需要の回復局面にある交通事業者に不測の影響を与えることを防ぎ、市民の生活移動手段を維持・確保するため、鉄道事業者、タクシー事業者、バス事業者に対し支援する経費。 ③鉄道事業者、タクシー事業者、バス事業者	R6.3.27	R6.3.31	2,294,000	補助内容 令和5年4月時点のガソリン等の小売価格を基準とし、各月の平均小売価格との差額に、燃料使用量を乗じた額を補助する。 補助金交付実績 ・鉄道事業者 【交付事業者数】1 【対象路線数】1路線 【交付金額】1,543,052円 ・バス事業者 【交付事業者数】5 【対象路線数】14路線 【交付金額】356,155円 ・タクシー事業者 【交付事業者数】3 【対象車両数】43台 【交付金額】383,605円 ・有償運送実施団体 【交付事業者数】4 【運送距離】42,362km 【交付金額】40,397円	急騰する燃料価格に対し、高騰分を補助することにより、市民の生活移動手段である地域公共交通の運行を維持することができた。 【運行を休止・制限した事業者数】 0